

# N 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 花井 圭子

No. 159

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel. 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>



## 70<sup>th</sup> ANNIVERSARY 1949 -2019

### 労働者福祉運動のさらなる発展に向けて

中央労福協は 2019 年 8 月 30 日、結成 70 周年を迎えました。「福祉はひとつ」の創業の精神のもと、私たちは 70 年にわたり労働者福祉の道を歩んでまいりました。今号では、11 月末に開催した「結成 70 周年記念レセプション」と「第 64 回定期総会」の様をお伝えします。



## 中央労福協結成 70 周年

# "福祉はひとつ" を合言葉に。

70 周年記念映像より



労働者福祉中央協議会

神津 里季生 会長

日本労働組合総連合会  
相原康伸 事務局長自由民主党  
森英介 労政局長・衆議院議員立憲民主党  
辻元清美 幹事長代行・衆議院議員国民民主党  
玉木雄一郎 代表・衆議院議員公明党  
古屋範子 副代表・衆議院議員社会民主党  
福島みずほ 副党首・参議院議員

中央労福協は 11 月 28 日に結成 70 周年を記念してレセプションを開催した。加盟団体、役職員 OB・OG、行政、政党・議員、関係団体、友誼団体、学者、法律家など 400 名を超える方々をお招きし盛大に行われた。

開宴に先立ち、中央労福協の成り立ちとこの 10 年間の活動をまとめた記念映像を上映した。1949 年 8 月 30 日に戦後の食糧・物資難の中で労働組合と生協によって誕生して以来、"福祉はひとつ"という創業の精神のもと、労働者福祉運動の充実に邁進してきた。この 10 年間では、2009 年に「労福協の理念と 2020 年ビジョン」を策定し、生活困窮者自立支援の取り組みや奨学金制度改善運動などを展開。映像では、この日も来賓として出席いただいた（特非）抱樸の奥田知志理事長はじめ 3 名の方にお祝いのメッセージをいただき、この間多くの団体や関係者の皆さまと

培ってきたネットワークの広がり改めて認識した。

「今後とも、ここにお集まりの皆さまとともに連帯・協同し、安心・共生の福祉社会の構築を目指していきたい。ぜひ最後までお楽しみいただき、交流を深めていただければ幸いです」。中央労福協・神津里季生会長による力強い連帯の挨拶にてレセプションが開会。続いて、お集まりいただいた多くのご来賓を代表して、相原康伸様（日本労働組合総連合会事務局長）、森英介様（自由民主党労政局長・衆議院議員）、辻元清美様（立憲民主党幹事長代行・衆議院議員）、玉木雄一郎様（国民民主党代表・衆議院議員）、古屋範子様（公明党副代表・衆議院議員）、福島みずほ様（社会民主党副党首・参議院議員）、以上 6 名の方々よりご祝辞の挨拶をいただいた。





乾杯の音頭をとる  
吉田副会長

中央労福協・吉田正和副会長による乾杯の音頭で宴がスタート。懇談中には労福協らしいアトラクションが2つ用意された。ひとつ目は書道家の金澤翔子さんによる書作品の披露。中央労福協の原点であり、活動を象徴する言葉 "福祉はひとつ" を揮毫いただいた。金澤親子の印象的なイメージビデオ上映のあと、神津会長と花井圭子事務局長の幕とばしにより書作品が披露され、会場は大きな感動に



▲アトラクション②「マイ・パーソナルソング  
を見つけよう」講師の堀口さん

包まれた。ふたつ目は、司会を務めた日本音楽レ・クリエーション指導協会理事長の堀口直子さんによる「マイ・パーソナルソングを見つけよう」。中央そして地方労福協の研修会等でも数多く登壇いただいている堀口さ



閉会挨拶を述べる  
崎田副会長

んの楽しく軽妙な語り口により、音楽による認知症予防の効用について紹介いただいた。

賑やかに進行した宴はあっという間に終了。最後に中央労福協・崎田弘副会長の「これからも "福祉はひとつ" を合言葉に、皆さまのご協力のもと運動を発展させていく」との挨拶のあと、一本締めにてレセプションは閉会した。



▲着ぐるみの（写真左から）こくみん共済 coop の「ビットくん」、ろうきんの「ピンキー」「ロッキー」、連合の「ユニオニオン」が応援に駆けつけ、会場を盛り上げた。写真は神津会長、花井事務局長とともに。



## 書家 金澤翔子氏

1985 年誕生。東京都出身。5歳から母の師事で書を始める。20 歳、銀座書廊で個展。その後、建長寺、建仁寺、東大寺、薬師寺、中尊寺、延暦寺、熊野大社、厳島神社、三輪明神大神社、大宰府天満宮、伊勢神宮、春日大社等で個展・奉納揮毫。福岡県立美術館、愛媛県立美術館等で個展、ニューヨーク、チェコ、シンガポール、ドバイ、ロシア等で個展を開催する。NHK 大河ドラマ「平清盛」揮毫。国体の開会式や天皇の御製を揮毫。紺綬褒章受章。日本福祉大学客員准教授。文部科学省スペシャルサポート大使。（金澤翔子HPより）

事務局が翔子さんとお母様にお会いし、今回のことをお願いしたところ、中央労福協の歴史や活動にご理解いただき、引き受けていただきました。これから、この作品を様々な活動の場で使用していきます。





## 第 64 回 定期 総会 を 開催

# 労福協の理念、2030 年ビジョン等を決定



中央労福協は結成 70 周年の節目にあたり、11 月 29 日、東京・ホテルラングウッドにおいて第 64 回定期総会を開催。2 年間にわたり組織討議を行ってきた労福協の理念、2030 年ビジョンや、それに基づく 2020 ～ 2021 年度の活動方針等を決定し、新たな 10 年の活動への一歩を踏み出した。

総会には 169 名の代議員（ほか委任 32 名）をはじめ、来賓や傍聴を含め 222 名が参加。小林直哉副会長の開会の挨拶で始まり、議長団に谷川原聖子代議員（メディア労連）と成相善朗代議員（島根県労福協）を選出した。

主催者を代表して挨拶した中央労福協の神津里季生会長は、「連帯・協同、助け合い・支え合いを社会に根付かせていくため、みんなでつくりあげてきた理念とビジョンを日々の実践の糧として、次の 10 年への一歩を踏み出そう」と呼びかけた。また、労働組合と協同組合との連携や労福協の役割に触れ、「みんなで“つながる運動”を広げ、新しい社会や時代を切り拓いていこう」と訴えた。

続いて来賓として、連合の逢見直人会長代行、厚生労働



日本労働組合総連合会  
逢見 直人 会長代行



厚生労働省雇用環境・均等局  
藤澤 勝博 局長



日本弁護士連合会  
関谷 文隆 副会長



日本協同組合連携機構  
馬場 利彦 代表理事専務

### 総会スローガン

- 労働運動と労働者福祉事業の「ともに運動する」関係を強化し、共助の輪を広げよう！
- 学びと住まいの安心を確保し、社会保障の信頼を確立しよう！
- 貧困や社会的孤立をなくし、「助けて」と言える持続可能な地域共生社会をつくらう！

省の藤澤勝博雇用環境・均等局長、日本弁護士連合会の関谷文隆副会長、日本協同組合連携機構の馬場利彦代表理事専務よりご挨拶をいただいた。

議案審議では活動方針に対して「被災者生活再建支援制度の拡充に向けた国民的な運動を」（北海道、宮崎）、「奨学金の借換や相談で関係団体の連携した取り組みを」（宮崎）、





「退職者等の組合や地域活動への参加にもつながる労働者供給事業の再認識を」(労供労連)などの意見や要望が出された。こうした討議を経て、2018～19 年度活動報告、2019 年度決算、2020～21 年度活動方針案、2020 年度予算案、規約改正案など全ての議案が承認された。

役員改選では、神津会長(再任)、南部美智代事務局長(新任)らの新役員を選出(別掲)。退任した花井圭子事務局長は参与に就任した。

最後に、藤井喜継副会長が「本総会で議決した理念とビジョンを高く掲げ、労福協運動をみんなでつくりあげていこう」と締めくくり、総会は終了した。

## 新役員体制

|       |           |                  |    |
|-------|-----------|------------------|----|
| 会 長   | 神津 里季生    | 連合 会長            | 再任 |
| 副 会 長 | 伊 藤 敏 行   | フード連合 会長         | 新任 |
|       | 石 上 千 博   | 連合 副事務局長         | 新任 |
|       | 山 中 し の ぶ | 電機連合 中央執行委員      | 再任 |
|       | 勝 野 圭 司   | 全建総連 書記長         | 再任 |
|       | 吉 田 正 和   | 労金協会 副理事長        | 再任 |
|       | 崎 田 弘     | こくみん共済 coop 専務理事 | 再任 |
|       | 藤 井 喜 継   | 日本生協連 専務理事       | 再任 |
|       | 古 村 伸 宏   | 日本労協連 理事長        | 再任 |
|       | 小 林 直 哉   | 東部労福協 会長         | 再任 |
| 事務局長  | 南部 美智代    | 連合 参与            | 新任 |
| 会計監査  | 津 村 正 男   | 基幹労連 事務局長        | 新任 |
|       | 佐 藤 順 一   | 紙パ連合 中央書記長       | 再任 |
|       | 阿 野 豊     | こくみん共済 coop 常務理事 | 再任 |



新任事務局長挨拶

# 安心で持続可能な 未来をめざして

新事務局長 南部 美智代

皆さん！初めまして。

11月29日開催の中央労福協第64回定期総会において、事務局長にご承認いただきました南部美智代です。私は自治労役員を経て、連合本部副事務局長を務め25年。この70年の節目に花井前事務局長からバトンを引き継ぎ、大変な重責に身が引き締まる思いです。

さて、中央労福協は結成70年を迎え、「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくります」の理念と「2030年ビジョン」を確認し、新たな活動のスタートを切りました。

日本は、豊かで便利になったと思いますが、見えない

ところで貧困はより複雑化し「格差」が拡大、また近年では巨大災害が多発し、昨年の災害被害は世界で1位となるなど不安が高まるばかりです。貧困、災害、老後、子育てなどの不安に終止符を打ち、持続可能な社会をめざすためには、縦割りではなく横のつながりが重要です。

労福協の原点「福祉はひとつ」そこに込められた思いを笹森元会長は、「同質の協力は和にしかならないが、異質なものの協働は積になる」と言われています。歴史や文化の違う組織の知恵や力が活かせるのが労福協の強みです。

安心で持続可能な未来をめざして ONE TEAM(ワンチーム)で頑張りたいと思っていますので、皆様のご指導とご協力をよろしくお願いいたします。

## 中央労福協の理念

すべての働く人の幸せと豊かさをめざして  
連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくります

## 2030 年ビジョン

### めざす社会像

貧困や社会的排除がなく、人と人とのつながりが大切にされ、  
平和で、安心して働きくらせる持続可能な社会

### ビジョン

1. 多様なセーフティネットで、働くことや暮らしの安心を支えます。
2. 労働組合と協同組合が連携・協同し、共助の輪を広げ、すべての人の暮らしを生涯にわたってサポートします。
3. 地域の様々なネットワークで、支え合い、助け合う地域共生社会をつくります。
4. 労働者福祉運動を継承・持続するために、人材を育成し、財政基盤を確立します。

### 退任事務局長挨拶

## 4年間を振り返って～感謝！

2015 年 11 月に中央労福協事務局長に就任してから、あっという間の 4 年間でした。印象に残ったことについて触れたいと思います。

奨学金制度改善運動や生活困窮者自立支援法改正など、現政権下で一定前進できたことは、加盟団体の結束と他団体との連携による成果でした。また、各地でライフサポート活動、生活困窮者支援、高校への出前講座、フードバンク、奨学金借換など、実に様々な活動が展開されています。これは、労福協が結成 70 年間変わらず「福祉はひとつ」「支え合い・助け合い」「共助の拡大」を基本に、時々に応じた運動を実践してきた証だと思っています。労福



前事務局長  
花井 圭子

協運動の役割は、孤立化が進む社会にあってより重要になっています。

みんなで創った「2030 年ビジョン」の実現、労働者福祉運動の発展を祈念し、多くの方のご支援とご協力に心より感謝申し上げます。お体を大切に！



# 格差社会が生み出す様々な問題に向き合う

国際労働財団（JILAF）結成 30 周年スタディツアーに参加



ラリットプール職業開発訓練事業所



タイ・バンコクの港湾庁の労働者



バクタプール学校（非正規学校）

12 月 3 日～9 日、結成 30 周年を迎えた国際労働財団（JILAF）が企画したスタディツアーに中央労福協から栗岡勝也事務局次長と小川俊明事務局次長、岡山県労福協から金澤稔会長、住宅生協連合会から武山信一専務理事が参加した。その他産別などから総勢 19 名の団でタイ・ネパールを訪れた。

タイ・バンコクでは、港湾庁ならびに港湾労働組合を訪問し、荷役作業で働くインフォーマルセクター労働者の現場を視察し、当事者の皆さんとの意見交換を行った。日雇いということもあり、不定期雇用による不安定な収入、社会保険未加入による事故や病気への不安など多くの悩みを抱えている。これら課題への改善に向けて港湾庁労使が協議をすすめているとのことであった。また、その後クロントゥーイスラムとオーンヌットスラムを視察した。オーンヌットスラムでは、ゴミ分別場という劣悪な環境で働き

暮らす実態を目の当たりにした。そのような環境で暮らす労働者から「毎日仕事があるからここに住んでいる」という言葉が印象的であった。現在、タイではこのようなスラムが 2000 ヲ所あり、約 200 万人が生活している。

ネパール・カトマンズでは、JILAF が支援している政労使による草の根支援事業（SGRA）の視察を行った。まず非正規学校（貧困家庭に生まれ公立学校に通えない子供の学習支援）生徒による作文発表会に出席した。児童たちからは勉強できることへの喜び、将来の夢や希望を聞き参加者全員感銘を受けた。

次に、ラリットプール職業開発訓練事業所を視察した。事業所では縫製訓練を受ける女性たちからミシンを使った訓練成果を実演いただいた。

最後に、バクタプール非正規学校を訪れ児童たちとの交流をはかった。児童たちからは日本語でのあいさつや英語での歌など熱烈な歓迎を受けた。この間ネパールでは 9 ヲ所の非正規学校が設立され、延べ 8500 人の児童を受け入れている。

すべての視察訪問先で感じたことは、経済発展の裏側には必ず貧困が生まれるということであった。でもそこには政労使がタッグを組み改善に向けたアクションが行なわれていた。その中でも労働組合がカギを握っている。子どもたちには罪はない、大人が変わらなければならない。参加メンバーも日本において、それぞれの組織で何ができるか考えさせられたスタディツアーとなった。

オーンヌットスラム・ゴミ分別場の労働者



## 定期総会に向けて意思統一を図る

### 2019 年度労働組合・事業団体合同会議を開催



中央労福協は10月21日、東京都内で2019年度労働組合・事業団体合同会議を開催した。加盟労働団体、事業団体から総勢47名が参加し、情報共有および意見交換を行った。

冒頭、崎田副会長（こくみん共済coop専務理事）より頻発する台風・豪雨による災害対応について報告があり、勝野副会長（全建総連書記長。被災地対応のため会議は欠席）より被災地での支援ボランティア活動に関する資料提供があった。現地の深刻な状況から、全国各地で防災・減災の取り組みが喫緊の課題であることを改めて確認した。

会議では、中央労福協より中央労金作成の消費者問題喚

起の動画資料と11月10日に実施する奨学金に関する全国一斉相談を中心に2019全国福祉強化キャンペーンのアピールを行った。また、労福協の理念（素案）、労福協の2030年ビジョン（素案その2）等について進捗報告があり、11月末の定期総会に向けて全体で意思統一を図った。

続いて全福センターより2018年度に労働政策研究・研修機構（JILPT）が実施した調査結果から見える中小企業における福利厚生施策の充実に向けた提言が行われ、各事業団体から直近の実績報告と利用促進のPRを行い、会議を終了した。

## 奨学金返済者の悩みに応える

### 中央労福協「奨学金電話相談」実施、相談7件

中央労福協は11月10日、「奨学金に関する電話相談」を実施した。相談対応を支援する専門家として奨学金問題対策全国会議・岩重佳治事務局長（弁護士）に同席頂き、午前9時から午後9時まで全国から受電できるフリーダイヤル回線を設けた。

今年3月に大学を卒業し、10月から総額240万円の奨学金返還が始まった子どもの負担を心配する親からの相談、家計が厳しく返還できずに延滞してしまった奨学金について強制徴収の催告書が届いたという相談など、計7件の相談が寄せられた。

「奨学金に関する電話相談」は全国の労福協で10～12月に実施している。実施日以後であっても、それぞれの地方労福協が設定する通常の相談窓口等で相談を受け付けて



中央労福協事務所に専用回線を設置して対応した。  
写真右は支援に駆けつけた岩重佳治弁護士＝11月10日

いるので、奨学金返済にお悩みの方は一人で悩むことなくぜひ一度相談してほしい。



## 東部ブロックより 第 13 期福祉リーダー塾を開催



修了式での集合写真



小林直哉 会長



熱心に講義を聞く受講生

東部ブロックでは、次世代リーダーの育成を目的とする「福祉リーダー塾」を開催している。今年で 13 回目の開催となり、約 380 名が卒塾し各方面で活躍するなど大きな成果をあげている。今年度は、6 月 20～22 日、静岡県三島市の東レ研修センターで受講生 31 人、講師 11 人、スタッフ 15 人で「第 13 期福祉リーダー塾」を開催した。開催にあたり、新たな試みとして「Workers 被災地に起つ」を上映後、ワーカーズコープ・中野理 理事に解説いただき、人が生きるとは何かを考え、労働者自主福祉運動の本質を見極めて「誰もが人として生きていける社会」をテーマとしたカリキュラムとした。

労働者自主福祉運動については、中央労福協講師団の高橋均講師から「労働運動と労働者自主福祉運動の理念と歴史」、山本幸司講師からは「ビジネスユニオニズムからソーシャルユニオニズム」などを学び、日本女子大学・高木郁朗名誉教授より「連帯社会の担い手としての労働者自主福

祉」の講義をいただき理解を深めた。

福祉事業団体からは、「理念と将来像」をテーマに、中央労働金庫・松迫卓男理事長、こくみん共済 coop 関東統括本部・廣田政巳本部長（当時）を講師として招き講義をいただいた。また、日本生協連渉外広報本部・伊藤治郎本部長から「生協の社会的取り組み」、連合総研・麻生裕子主任研究員からは「地域で活躍する NPO 団体の活動」として、共助活動を地域に密着して取り組む団体の活動紹介をいただいた。

受講後にはグループ討議を実施し、それぞれの出身団体で何ができるか等、活発な意見交換をおこなった。

10 月 11 日には、連合東京会議室において修了式をおこない、提出いただいた小論文の要点を受講生が発表し講師陣からのアドバイスを受け、最後に修了証の授与をおこなった。次年度も引き続き「福祉リーダー塾」を開催し、各団体の次世代リーダー育成に尽力したい。

## 南部ブロックより 2019 年度研究集会を開催

南部労福協は 2019 年 11 月 21～22 日、宮崎市において南部ブロック研究集会を開催した。集会には、九州沖縄より 119 名が参加し、宮崎県商工観光労働部より井手義哉部長、連合九州ブロック連絡会より矢田信浩事務局長、中央労福協より花井圭子事務局長も来賓として駆けつけた。

南部労福協は、これまで様々な取り組みを展開し、すべての働く人々の福祉向上に寄与してきた。しかしながら、それを凌駕する勢いで貧困と格差が拡大し、貧困を自己責任だと突き放す極めて生きづらい社会と化し、経済優先にも起因し、環境汚染・異常気象など大規模な自然災害を毎年繰り返し発生させている。

本研究集会においては 4 つの講演を設け、大きな社会的課題である「子どもの貧困」に焦点をあてるとともに、相次ぐ自然災害（地震・津波）に対して正しい認識を持ち、想定される大規模自然災害に対する防災減災への取り組み



を共有することとした。

いずれも、現実の問題を実践に基づき講演していただき、参加者に差し迫って対応すべき事項であることを共鳴させるものとなった。

これから私達が、ささやかでも今何ができるか、組織として何をしなければならないかを検証し、雇用や暮らしを舞台とする労働者運動をさらに具体的に実践が求められる時期に来ている。

## 西部ブロックより 第 38 回研究集会を開催

西部労福協は 11 月 7～8 日、島根県松江市で第 38 回研究集会を開催した。「助け合い・支え合いで持続可能な地域共生社会を！」をテーマとし、来賓として松山達也・島根県知事他関係団体が列席した。

冒頭、西部労福協・成相善朗会長は相次ぐ自然災害に触れ、「共済等、支え合い・助け合いの実践とともに、SDGs が標榜する“誰ひとり取り残さない”地域共生社会をつくるために学び合う機会としたい」と述べた。

講演 1 では「SDGs 時代における社会のありかた」と題し、島根大学大学院・松本一郎教授より、日頃の業務と SDGs 目標とのつながりについて、講演 2 では「独自の視点で本質を見極めホンネで語る」と題し、社会福祉法人ねむの木福祉会・浅津寿広理事長より、子育て事業を起業・経営し、見えてきたコトについてお話を頂いた。

2 日目の講演 3 では「協同組合・共済の父、労働組合の母 賀川豊彦の思想と実践」と題し、神戸賀川記念館・西



義人参事より、賀川が当時築いた様々な防貧事業が現在どのように受け継がれているかについて、講演 4 では「福祉教育の視点で社会を観る」と題し、島根県福祉教育推進協議会・田原秀樹副委員長より、医療や福祉と教育の連携について障がい者支援現場の事例が紹介された。

各講演を通じて得た「持続可能な地域共生社会」づくりを進めるうえでの気づきを基に、「福祉はひとつ」の中央労福協創業の精神に則って、労金・労済・生協等の共助の運動を強化していくことを全体で確認し閉会とした。

## 全福センターより 令和元年度 東西ブロック会議を開催！

### ～ 会員拡大のための媒体活用を学ぶ ～

中央労福協加盟団体である「(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター (略称: 全福センター)」が「令和元年度東西ブロック会議」を開催、10 月 10～11 日に山梨県甲府市において東ブロック会議を、11 月 7～8 日に香川県丸亀市において西ブロック会議をそれぞれ開催し、各地より中小企業勤労者福祉サービスセンター役職員が集った。

また、本会議には賛助会員である中央労福協、全労済協会、こくみん共済 coop、労金協会が、オブザーバーとして参加した。

今年は、「これからのサービスセンター事業」をテーマとし、特別講演や活動報告、会員相互の情報共有が行われた。

東・西ブロックともに、1 日目には、「多様な広報媒体の活用」と題し、(株) one・荒木克彦代表取締役より、会員拡大のための媒体活用の手法が紹介された。また、賛助会員報告では、中央労福協から「2019 全国福祉強化キャンペーンの取り組み」として奨学金相談の事例や傾向など、全労済協会・こくみん共済 coop・労金協会からは、中小・零細企業における福利厚生制度へのお役立ちについて説明がされ、引き続き各地域での連携を要請した。また、2 日目は分科会が開催され、各サービスセンターの広報活動強化策や取り組み事例などを共有し意見交換が行われた。



東ブロック会議＝10 月 10 日、甲府市内



西ブロック会議＝11 月 7 日、丸亀市内



## 孤立する都市から 共創するまちへ

求められる“ゆるやかなつながり”

全労済協会は11月5日、東京都内でシンポジウム「孤立する都市から共創するまちへ」を開催し、約300人が集まった。

第1部の基調鼎談では、渋谷区・長谷部健 区長、サイボウズ（株）・青野慶久 代表取締役社長をゲストに迎え、法政大学現代社会学部・保井美樹 教授のコーディネートで進められた。長谷部区長からは、「ちがいをちからに変える街」構想として、渋谷ハチコウ大学（シブカツ）や渋谷おとなりサンデーなど公共の場を区民に開放した学びや遊び場づくりが紹介された。サイボウズの青野社長からは、公平性よりも個性を重んじる100人100通りの人事制度づくりが紹介された。

第2部のパネルディスカッションでは、「生きづらい都市『つながり』の挑戦」をテーマに、認定NPO法人育て上げネット・工藤啓 理事長、横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース・三輪律江 准教授、



第1部基調鼎談の様子＝11月5日、東京都内

厚生労働省広報室・野崎伸一 室長、国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室・三浦良平 室長が登壇した。ディスカッションでは、働けない若者支援や保育現場での「お散歩ワークショップ」が紹介された。厚労省からは「伴走」を基礎としたセーフティネットの張り直し、国交省からは「居心地が良く歩きたくなるまちなか」構想が紹介された。孤立しないまちづくりには、多様な分野の人たちがゆるやかにつながり、境界を超える関係性を築くことが求められる。

## 支援が届いていない人へ支援を届ける取り組みを 第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会 宮城県で開催

11月3日～4日、宮城県仙台市で第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会が開催され、全国から支援員、学識者、行政など約1,000人が参加した。今年は「困窮の折り重なりに生きる人々に支援は届いているか？！（人の尊厳に根ざす）生活困窮者自立支援の価値（意義・意味）を問う」をテーマとし、制度自体が縦割りを生んでいないか、生活困窮にある方々とつながっているかといった課題に対して議論を深め合った。

初日の全体会ではまず「提言」として自殺対策、若い女性の支援、刑余者支援、共生のまちづくりの各分野での第一人者の方々から自身の活動や課題の報告と困窮者支援制度との連携についての意見・要望があった。続いてその提言を受けて、「生活困窮者自立支援制度で誰かに支援は届いているか」と題しシンポジウムを行った。前段の提言で発言した4人とその実践をもとに中央大学法学部・宮本太郎教授、NPO法人抱樸・奥田知志理事長、厚労省社会・援護局・



シンポジウムの様子＝11月3日、仙台市内

吉田昌司室長とともに熱い議論が交わされた。翌日はテーマ別に10の分科会が行われた。2020年は11月14日～15日に京都市での開催が決定している。

今大会に合わせて中央労福協は、全国の労福協で生活困窮者自立支援事業に携わる支援・相談員の交流会を開催し、連合を含め20名が参加した。

# 見捨てるな、孤立させるな、よりそってともに生きよう

## 第 39 回全国クレサラ・生活再建問題被害者交流集会在開催される

貧困問題や生活再建にかかる被害の予防・救済を目的とする交流集会在 11 月 2 日に埼玉県内で開催された。全国クレサラ・生活再建問題対策協議会（クレサラ対協）等が主催。例年と趣を変え、当事者・支援者だけでなく地域の方も楽しく参加できるよう、会場となった県民活動総合センターを全館貸し切り、全国物産展やステージイベント、展示スペース、無料相談会など多様な催し物が行われた。

全体会の基調講演では、中央労福協のライフサポートセンター実務者・相談員研修会の講師を務める精神保健福祉士の苅田尚晴氏より、埼玉県にて 10 年間継続開催している包括支援相談事業「暮らしとこころの総合相談会」について紹介があった。同相談会は夜明けの会が運営主体となり、行政と法律家・精神保健福祉士・社会福祉士が連携して様々な貧困問題の根源である法律、生活、こころの問題をワンストップでケアをしている。



全体会の様子＝11 月 2 日、埼玉県内

その後、裁判所を舞台に奨学金を借りるとき・返すときのポイントを学ぶ寸劇や、子ども食堂の実際の活動を通して課題や展望を語り合う場など 8 つの分科会が行われた。展示スペースでは、「暮らしとこころの総合相談会」の相談ブースが設置されたほか、埼玉労福協も出展しフードバンクさいたまの紹介や臨設のフードパントリーを行った。2020 年は大阪で開催される予定。

### オープニングセレモニー

集会前日の 11 月 1 日には、ちょうど 135 年前のその日、増税・高金利によって苦しんだ庶民が良政を求めて蜂起した困民党による秩父事件の舞台となった秩父市棕（むく）神社にて前夜祭を行った。

秩父事件を描いた映画「草の乱」で使われた衣装に身を包み、135 年前の彼らの勇気に思いを馳せ、意志を引き継いでいく決意を表明した。

中央労福協の小林直哉副会長（埼玉労福協理事長）が挨拶＝11 月 1 日、棕神社（埼玉県秩父市）▶



連載 51 二〇一九年十一月

## 協同組合の政治的中立① ～農協法、信用金庫法にはない不思議

生協やくみん共済coop（全労済）の根拠法である「消費生活協同組合法（生協法）」は一九四八（昭和二十三）年に制定された。その生協法には、「特定の政党のために利用してはならない」という条文がある（第二条二項）。信用組合の根拠法である「中小企業等協同組合法」（昭和二十四）や「労働金庫法」（昭和二十八）にも同様の規定が置かれている。「協同組合の政治的中立」といわれるものだ。

ところが不思議なことに、「農業協同組合法（農協法）」（昭和二十二）、「水産業協同組合法」（昭和二十三）や「信用金庫法」（昭和二六）には政治的中立の条文がない。同じ協同組合で、ほぼ同じ時期に制定されているにもかかわらず。なぜ、このような差異が起きてしまったのだろうか。そんな不思議な謎を探ってみようと思う。

さて、その「政治的中立」は、今日どのように解釈されているのだろうか。厚生労働省の説明によると、「特定の政党、候補者の支援を機関決定することや機関誌等で特定の政党、候補者の推薦を行うこと。施設内外でポスター等を掲示したり、施設、車両、備品等を提供すること」が政治的中立に反して違法なのだという。

いっぽう、政治的中立の条文がない農協法について、農林水産省は「農協の目的達成のために行う政治活動は、一般の法人と同様、公職選挙法あるいは政治資金規正法等に抵触しない限り認められ、農協の自主的な判断にゆだねられるべきである」という。つまり、農協の施設に特定の政党、候補者のポスターが張られ、組合長名で選挙活動が行われても、農協の自主性の範囲内ということなのだ。

同じ協同組合なのにそれはおかしいと、二〇〇九年の通常国会に当時の民主党が、農協法に政治的中立規定を加えた改正案を上げ、与野党の勢力が逆転していた参議院では可決されている。もっともねじれ国会ゆえ、衆議院に送られたものの廃案になってしまったのだが…

けれども、そもそも政治的中立とは、本当に選挙活動を制限する意味だったのだろうか。なぜ、生協法や中小企業等協同組合法・労金法にだけその規定が置かれたのか。それは、戦後の混乱が続く社会状況を反映した結果なのだった。以下次号で（高橋均）